

中山弘正編著, 『ネップ經濟の研究』, 御茶の水書房、一九八〇年七月、二三九頁、三五〇〇円

著者	梶川 伸一
雑誌名	社會經濟史學
巻	47
号	3
ページ	341-343
発行年	1981-01-20
URL	http://hdl.handle.net/2297/9635

中山弘正編著

『ネップ経済の研究』

梶川伸一

本書では主に一九二〇年代前半のソビエト経済体制、即ちネップを二五年の第一四回共産党大会で復興期と再建期に分ける時代区分を採れば、復興期が主に扱われている。本論文集の構成は、辻論文が二〇年末に尖鋭化した労働組合論争、木村、上垣論文が二三年前後の経済状況―前者は「貨幣」の復興過程、後者は「缺状価格差」危機、栖原論文が二〇年代半ばの工業化論争を各々研究対象として、中山論文がスターリン批判以後のネップ研究史を巻頭に載せて全体をまとめる、という体裁を採っている。

個々の論文に対する簡単な内容紹介とそれに對する評者の論評は別稿でも論じたので(『史林』一九八一年第六四卷第一号)、重複を避けるために本稿では別の角度から論じてみたい。

何故今日「ネップ経済」研究か。

中山論文に示されているように、「ソビエト史学界ではスターリン批判の一環としてネップ研究が行われた」ことも事実なのだが、われわれ日本のソビエト史研究者としてはその枠組に留まることはできない。われわれが現実のソビエト社会主義経済体制を考察する場合、それと「古典的」あるいは原理論的社會主義理論との乖離がまず問題となる。社會主義体制下における商品・貨幣関係、価値法則等々の存在といった難問は、原理論的に解決されるものではないだろう。これを解決すべきミシング・リンクは歴史学的に、經濟史学的に探究すべきであろう。そしてネップ期こそがこのミシング・リンクを埋める時期であると評者は考えており、それ故に「ネップ経済」の実態的研究は原理論的社會主義とソビエト社會主義体制との結節環となりうるはずである。

以上の評者の観点から本論文集の構成を眺めれば、多少の不満は残る。

辻論文の扱う労働組合論争は、二二年三月の第一〇回ロシア共産党大会での党の団結と反対派解体決議を産出したという意味で、後のネップ下の労働組合に影響を及ぼしている。だが、辻氏がこの決議をもって「ネップ経済」における労働組合の存立形態を規定するものと主張するならば、それは早計と言わねばならないだろう。食糧税や、更には社會主義經濟の鬼子である貨幣が二一年以後に変質していく過程こそが(後者については木村論文が詳細に論じている)、ネップ体制の成立であったと同様に、「ネップ経済」の下でこの決議が実施される過程こそ

稿を改めて論じなければならぬだろう。例えば「職場労働者組織の経済機関への従属を必然化」させるのは、とりわけ工業生産力の増大を第一義とするネップの下でこそ可能であったのだから。

従って第一章は「ネップ経済」の導入部としては多少の異和感を抱くのは否めないだろう。但し、浩瀚な一次資料に基づく辻論文は本格的研究が余りなされることのなかった労働組合論争研究としては群を抜くものであることは疑いない。

第四章の「工業化論争」は方法論上、一―三章と若干異にしている。工業化論争に現われた三つのコースを各々シャーン、プハーリン、プレオブラジェンスキーに代表させ、彼らの理論を簡潔にまとめあげている。更に「最適成長理論の手法」をも援用して各理論の有効性を結論付けようとするのが栖原論文である。同じ論争史を扱いながら、辻論文が党内情勢の中で論争経過を執拗に描くことで当時の党内民主制のあり方さえも浮かび上がらせるのに成功しているのに対し、栖原論文では論争の背景は最少限に抑えられ、純経済理論的分析に基づいて生産の有効性を探ろうとしている。こうして栖原論文は、今日の後進諸国の工業化論にも直接結びつくものを持っている。だが、「ネップ経済」そのものを射程とする場合、純経済理論的に最も有効な政策が党政策として必ずしも適用されるものでないことは、一―三章を見ても明らかである。とりわけ工業化論争は二〇年後半の党内闘争とも密接な係わりを持っているのだから。従って栖原氏がプレオブラジェンスキーの社会主義的原始

蓄積論が半ば正しい予言であったと認めたとしても、何故スターリンが実際に採った政策は彼の理論よりも遙かに左に偏倚していたかの解答は導び出されないことになる。

既に評者は「ネップ経済」がソビエト社会主義経済のミシング・リンクを埋めるものとして重要であることを指摘した。それは「戦時共産主義」という殆んど原理論的とも言うべき社会主義政策から、「スターリン政治体制」というソビエト型社会主義体制への移行が必然化させる諸要素を「ネップ経済」が孕んでいたからである。工業化論争は論争史という局面に限定したとしても、一國社会主義論、価格政策、農民課税、農産物調達という諸要素を内包していた。勿論、紙幅の関係もあるうし、栖原氏の理論的有効性を探ろうとする目的は一応達せられているのだが、これら諸要素が捨象されているのは、評者の観点からは残念と言わざるをえない。

二、三章は初期ネップの経済状況の実態的研究にあてられている。木村論文ではネップ導入後に価値尺度を模索する経過と、「安定紙幣と減価紙幣とのパレレンな流通」という初期ネップの通貨改革の特殊性が扱われている。丹念な考察が主に制度史的行われており、それによりこの時期の複雑な価値尺度に各々精確な定義付けがなされ、銀行券が定着する経過がそれに付随する諸問題も含めて大局的に把握されている。但し、評者は「ネップ経済」を成立せしめた根拠の一つは、農村経済から生じた自然成長的な貨幣の復活であると見做しているのだが、「商品交換」から貨幣交換への移行というダイナミズムに

欠ける憾みがある。本論文への木村氏の力点の置き方にもよるのだが、農村への貨幣経済の浸透と定着化に殆んど言及していないことにもその一因があるように思われる。

上垣論文は時期的には木村論文とはば重なりながら、二三年の缺状価格差危機を扱っている。個別問題のように見えながらも、この危機は「ネップ経済」の根幹を震がすものであった、との正しい問題設定から出発する。そして「缺状価格差」危機後に「ネップの市場原理」（強調—原文）が成立するまでが、初期ネップの持っていた様々な問題点—例えば農村市場容量等—を押えながら的確に痕付けられている。ただ、上垣論文も制度史的分析が軸となっており、「缺状差」が「労農結合を下から掘りくずそうとしていた」のが余り積極的に論証されていない。農村クスターリ工業、農業課税の実態的分析も併せて行うべきではなかったろうか。そのために穀物価格低下の問題が工業価格に比べて殆んど等閑視されている。

以上、本書の構成と論述に対して評者の問題関心に沿って批評を加えてきたのだが、それは本書の持つ価値を改めて論ずることもないと思っているからに外ならない。

従来はややもすれば党史や制度史の平板な記述をもって語られてきた「ネップ経済」が、ようやく実態的研究によってその持つ重要性和意義が明らかになったと言える。豊富な一次文献に拠るこのような基礎的研究の積み重ねこそが実像を浮かび上がらせることができるのだということを、本書は雄弁に物語っている。更に本書は、論文集の持つ宿命的欠陥—表現上の不

統一、テーマの一貫性の欠如—から殆んど免れていると言ってもよいだろう。巻末の人名索引も有益である。

本書はソビエト史研究にとって基本的文献であることは間違いないだけでなく、社会主義経済問題にとっても、更には後進国開発問題にとっても、大きな示唆を与えるであろう。

（御茶の水書房、一九八〇年七月、二三九頁、三五〇〇円）